国際業務

当行は、アジア、米州、欧州 3 極を中心に展開するネットワークを通じ、世界を舞台にビジネスを展開される国内外のお客さまの幅広い金融ニーズにお応えできる体制を整えています。金融のグローバル化が進み、世界各地のお客さまの業務戦略がますます高度化するのに対応し、海外拠点のさらなる連携強化を図り総合的なサービスを提供していきます。

アジア地域

高度経済成長を続けていたアジア地域では、近年わが国の企業も多く進出し、産業インフラなどの金融ニーズが高いため、当行では同地域でのネットワーク強化を重要課題として取り組んできました。平成9年7月のタイ通貨危機に端を発したアジア通貨危機により、当面アジア経済の成長は調整期に入ることが予想されますが、同地域には多くの日系企業が進出しており、引き続き幅広い金融サービスを提供する必要があること、また、アジアは、中長期的には依然経済成長が見込まれ、引き続き世界各国の重要な投資先であると予想されることから、今後とも国際業務の重要地域ととらえ、取り組んでいきます。

アジア地域では、平成10年6月末現在、12支店、2 出張所、11駐在員事務所、13現地法人・提携出資会社に 及び、一般商業銀行業務のほか、リース業務、大型プロジェ クトのアレンジ、専門性の高い金融サービスを提供するマー チャントバンク業務、デリバティブ業務など広範な業務を 行っています。

当行のアジアのネットワークには二つの特徴があります。第一はバランスのとれた拠点網により、充実した内容の取引が可能なことです。香港では、支店に加え、100%子会社である浙江第一銀行が18拠点でリテールバンキングを展開しています。第二は香港のマーチャントバンク、DKBアジアを中心に国際金融部の香港・シンガポール駐在がアジア全域を対象として、ローン・シンジケーションのアレンジ、プロジェクトファイナンス、航空機ファイナンスなど、高度な金融サービスを提供していることです。

米州地域

米州は世界最大かつ最先端の金融マーケットが存在する 地域であり、高度化、多様化しているお客さまのニーズに 対応して専門的かつ効率的な営業体制を整えました。具体 的には、平成10年4月より米州域内を総括する米州支配 人をニューヨークに配置し、一元的な経営管理体制を構築 しました。また、先進的かつ専門的な金融技術力、資産流 動化、証券化、プロジェクトファイナンスなどのプロダク ト業務については、ニューヨーク支店へ業務の集約を図り、 全米をカバーする体制としました。さらには、平成10年 5月よりアトランタ支店、サンフランシスコ支店を、それ ぞれ、ニューヨーク支店およびロスアンゼルス支店を母店 とする出張所とし、事務、管理部門をそれぞれの母店に移 管し、業務の効率化を図りました。米州地域には、平成 10年6月末現在で5支店、3出張所、4駐在員事務所、 10 現地法人・提携出資会社を置き、銀行業務のほか、信 託業務、証券業務、デリバティブ業務など、お客さまのニー ズを幅広くカバーできる体制を築いています。米国は、当 行にとって国際戦略上極めて重要なマーケットであり、今 後も全米をカバーする形で一層の企画・管理面の体制整備 を行い、取り組んでいきます。

当行の米国金融子会社である CIT については業績は極めて順調で、平成 9 年 1 2 月期は税引後利益 3 億 1,000万米ドル、前年比 19%の増益を記録し、10年連続の増益、7年連続の最高益を更新しました。

CIT は、リースやファクタリングなどの金融機能を活用し、米国ミドルマーケットへの浸透と日系企業との取引深耕に注力し、特に日系関連取引については百数十社、11億米ドルを上回る取引規模と、海外における日系企業のニーズに幅広くお応えし、ご利用いただいています。

中南米では、ブラジルの提携出資銀行ウニバンコにジャ パンデスクを置き、日系企業の金融ニーズにきめ細かくお 応えしています。

欧州地域

EU(欧州連合)の市場統合の進展や平成11年1月から予定されている通貨統合により見込まれる今後の競争激化に備え、欧州の大手銀行は、投資銀行の買収、証券・保険会社との提携などにより、生き残りをかけた再編成を推進しています。また、欧州地場企業はもとより日系企業のお客さまも国境を越えて、欧州域内でのビジネスの拡大、統合を進めています。

当行もこうした動きに対応し、平成9年度より欧州支配人のもとで欧州での一元的管理体制を構築するとともに、欧州営業部を国際金融部欧州駐在として、専門機能を強化してきました。さらに平成10年度に入り、英国証券現地法人DKBインターナショナルと、英国デリバティブ現地法人DKBファイナンシャルプロダクツ(UK)の合併により、より高度な金融サービスをお客さまへ提供できる体制が整いました。平成10年6月末現在、欧州地域では、6支店、3駐在員事務所、6現地法人・提携出資会社を擁しています。今後はロンドン支店を中心とした欧州のネットワークを有機的に活用し、お客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでいきます。

当行のアジア諸国向け貸出金(平成10年3月末借入人所在国別残高)

(単位:百万米ドル)

	(十世・日バネール)			
	貸出金			
		日 系	非日系	公的部門
タイ	1,834.3	829.4	948.9	56.0
インドネシア	1,421.8	430.0	914.0	77.8
マレーシア	385.1	95.0	271.5	18.6
フィリピン	155.7	5.1	127.2	23.4
シンガポール	1,303.6	745.2	520.0	38.4
香港	3,164.7	930.4	2,138.4	95.9
台湾	623.2	342.0	281.2	0.0
韓国	1,608.5	54.4	1,290.3	263.8
中国	1,563.7	423.7	756.8	383.2
インド	238.4	0.0	106.9	131.5
合計	12,299.0	3,855.2	7,355.2	1,088.6

ロンドン支店が「ISO 9002 認証取得

当行のロンドン支店は、邦銀として初めてサービスの品質保証の国際規格であるISO 9002 の認証を取得しました。

ISO 9002を含むISO 9000シリーズは、世界約120か国が加盟する国際標準化機構(ISO)が定め、企業が品質管理を実施するために必要となるシステム(組織構造や事務手続き)が整備されていることを実証して、その製品・サービスが国際基準に達していることを保証しようというものです。

今回の認証取得にあたり、国際業務の中心であるロンドン支店の資金管理課(資金為替業務の事務部門)を対象に、課内の責任体制の明確化や業務の徹底したマニュアル化を進めました。これは、責任分野にすき間ができるのを防ぐとともに、担当者が異動した際に業務の質が低下しないようにするためです。同時に業務上関連のあるディーリング部門をはじめ営業部門、システム部門などの事務処理の正確性・効率性の向上も必要となるため、この結果、支店全体のサービスの向上が図れました。

従来は製造業を中心に取得されていましたが、近年欧米有力銀行でも取得が増え、ロンドン支店も現地マーケットに適合した国際的な銀行の一員となるべく認証取得をめざしてきました。今後は、同支店の他の業務部門や日本、米国の拠点へも認証取得の範囲を広げていきます。

CITがニューヨーク証券取引所上場

平成9年11月、当行の米国金融子会社であるThe CIT Group, Inc(CIT)がニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場を果たしました。 上場の結果、今後CITが業績拡大のために必要となる資本を米国株式市場から効率的に調達す

ることが可能となっただけでなく、CITではSEC (米国証券取引委員会)、IRS(米国内国歳入庁、NYSEなどの諸規則に準拠する社内制度、体制のレベルアップを図り、らでグローバルスタンダード化に、大きく貢献することになりました。



ニューヨーク証券取引所